

— 全国雪対策連絡協議会 秋の要望活動の報告 —

公益社団法人 雪センター

雪対策連絡協議会とは

「全国雪対策連絡協議会」は、雪センターの210を超える市町村会員からなる組織で、その下には13の「道県の協議会」が設置されております。

各道県の協議会は日頃から「会員相互の情報交換・意見交換」を行っており、また雪センターとしては各市町村会員へ適宜「情報提供」を行っております。

望書をもって、多数の参加者が要望活動を行うということで、要望先である国の機関におかれては、十分な時間をとって対応して頂き、要望の趣旨を伝え、御理解をして頂き、大きな成果を上げる事が出来ました。これが今後の「予算の拡大」、「新たな施策、制度の創設」にもつながって行く事と思われます。

以下、その内容を報告致します。

要望書の作成

各道県の協議会の活動を通じて出された市町村の意見・要望事項は、各道県の協議会を通じて雪センターに提出され、雪センターではこれらを集約して、全国雪対策連絡協議会の「要望書案」を作成し、さらに各道県協議会を通じて市町村会員に戻して御意見を伺うと共に、要望先である国の関係機関との調整、情報交換を行っております。このような経緯を経て、全国雪対策連絡協議会の「要望書」が市町村会員の総意としての確定致します。

今回の要望書の作成に当たっては、今までの要望事項を整理すると共に、多数の市町村からの要望を入念に調整し、要望内容の明確化をはかり、新たな事項も追加しました。

要望活動

この要望書による「要望活動」は、例年7月の全国雪対策連絡協議会の総会後と、秋の11月に行われております。

本年度は、7月24日の総会後に要望活動を行ったところでありますが、秋の要望活動として11月18日に実施致しました。

要望活動には24の市町村が参加され、その内市町村長の参加者数は、6名となりました。

多数の市町村の要望を結集した要

要 望 書



平成27年11月18日



全国雪対策連絡協議会
(213市町村)

要望書 表紙

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、毎年雪によって社会・経済活動に大きな支障が生じております。さらに近年では、特定地域、特定時期に集中する豪雪により、大きな障害が生じております。

社会・経済が著しく変化し、急速に進む少子化・高齢化の中で、快適で安全な雪国の生活を確保し、地域の発展を進めるためには、雪に関する各施策が、総合的・効率的・恒常的に推進される必要があります。

全国雪対策連絡協議会は、全国213の市町村の総力を結集して雪対策に取り組んでおります。本年7月の要望に引き続き、以下の事項を協議会の総意として要望致します。特段のご支援、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

道路予算の確保と雪寒道路事業の計画的推進

「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の着実な実施に必要な道路予算を確保し、除雪事業、防雪事業及び凍雪害防止事業等を計画的かつ強力に推進すること。また、地域の実情に応じて、道路ネットワーク上重要な路線は、交通量に関係なく雪寒道路に指定できるよう基準を緩和すること。

雪寒道路事業の計画的推進を図るため、社会資本整備総合交付金の必要額を確保すること。

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

「豪雪地帯対策特別措置法」の特例措置に基づき特別豪雪地帯における市町村道の整備等を促進すること。また、同法に記載された除排雪体制の整備、空家に係る除排雪等の管理の確保及び雪冷熱エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

雪に強い地域づくり、街づくり

道路と河川・下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。

冬期間においても安全で快適な活動を確保できるようコンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

連携による除排雪事業の推進

国・県・市町村が連携・協力し一体となって除排雪に取り組めるよう、連絡・調整体制、応援派遣体制の確立・強化を図ること。

雪堆積場の確保については、関係機関が協力を図る体制をとると共に、降雪状況に応じて、河川敷の雪捨て場としての活用について、関係自治体との協議に迅速に対応すること。

生活道路、狭隘道路の除排雪における住民やボランティア団体による自主的雪処理活動を支援する体制を整備すること。

豪雪への対応策

豪雪時には、臨時特例措置等により道路除雪費に対して、財政支援を確実に実施すること。

豪雪に対し、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

局地的な異常豪雪に対し、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。

除排雪機械の保有や貸し出しを支援し、除排雪体制を整備する施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩危険箇所において、雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進すると共に、老朽化した雪崩対策施設更新の支援の拡充を図ること。また、雪崩防災週間において、雪崩危険箇所の周知を図ること。

災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。

地震、水害、土砂等による災害に対し、早期復旧支援体制の確立と被災地に対する支援の継続を推進すること。

克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪屋根・落雪屋根等の新設・改築の支援等)を強力に推進すること。

雪により倒壊した空家及び倒壊の恐れのある空家の除去に対する支援を推進すること。

高齢化社会への対応

冬期の道路交通確保及び高齢者、身体障害者の冬期の交通安全性を確保する冬期バリアフリーを強力に推進すること。

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

雪対策のための施設整備

雪対策ダム事業、消流雪用水導入事業及び除排雪や流雪に寄与する雪対策砂防モデル事業等を強力に推進すること。

老朽化した消融雪施設更新事業の支援の充実を図ること。

技術開発の推進

除排雪、消融雪におけるコストの縮減と環境改善のため、自然エネルギーの活用等による新たな技術の開発を推進すること。

雪害対策の実施のための雪氷防災の調査研究を推進すること。

雪国の地域活性化対策のための利雪技術等の研究開発の積極的推進を図ること。

情報システムの整備

雪に関係する気象、道路情報等に係る総合的な情報システムの構築、雪崩に関する予警報システムの構築、情報通信体系の整備を促進すること。

頻繁に発生する異常気象による局地的な降雪に対し、的確な状況把握と迅速な対応ができるよう、観測点の増設等、地域気象観測システムの整備を図ること。

平成 27 年 11 月 18 日

全 国 雪 対 策 連 絡 協 議 会

会 長	青森県青森市長	鹿 内 博
副 会 長	北海道倶知安町長	西 江 栄 二
副 会 長	新潟県長岡市長	森 民 夫
副 会 長	岐阜県高山市長	國 島 芳 明
理 事	北海道蘭越町長	宮谷内 留雄
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県南砺市長	田 中 幹 夫
理 事	石川県金沢市長	山 野 之 義
理 事	福井県大野市長	岡 田 高 大
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	足 立 正 則

全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

平成 27 年 11 月 18 日

青森県	青森市長	(会長)	鹿内	博
北海道	倶知安町長		西江	栄二
	蘭越町長		宮谷内	留雄
青森県	板柳町	副町長	村上	孝夫
岩手県	盛岡市	建設部 次長	小西	一士
	八幡平市	産業建設部長	小山田	巧
宮城県	蔵王町	建設課 参事兼課長補佐	伊藤	実
秋田県	秋田市	建設部道路維持課 ゆき対策担当課長		
			滝沢	厚
	横手市長		高橋	大
山形県	新庄市長		山尾	順紀
	山形市	まちづくり推進部次長(兼)道路維持課長		
			渡邊	俊
福島県	会津若松市	道路維持課 主事	佐藤	佑亮
	福島市	建設部次長	佐藤	務
	喜多方市	建設部長	物江	龍雄
	只見町	環境整備課長	酒井	恵治
	北塩原村	副村長	小椋	涉
	湯川村長		三澤	豊隆
	柳津町	副町長	郡司	博道
長野県	飯山市	建設水道部長	山室	茂孝
新潟県	長岡市	土木部 道路管理課 課長補佐	佐藤	克子
	十日町市	建設部 技監	御器谷	昭央
富山県	南砺市	建設部長	大西	毅彦
石川県	金沢市	土木局道路管理課長	木村	裕一
福井県	大野市	産経建設部長	朝日	俊雄

(参加者総数 24 名 内市町村長 6 名)

要望書提出先

平成27年11月18日

国土交通省

国土交通大臣 石井 啓一
 国土交通副大臣 山本 順三
 国土交通副大臣 土井 亨
 国土交通大臣政務官 宮内 秀樹
 国土交通大臣政務官 津島 淳
 国土交通大臣政務官 江島 潔
 国土交通事務次官 徳山 日出男
 技 監 池内 幸司
 国土交通審議官 武藤 浩
 国土交通審議官 西脇 隆俊
 国土交通審議官 森重 俊也

大臣官房

大臣官房長 田端 浩
 技術審議官 池田 豊人
 技術調査課長 五道 仁実

総合政策局

局 長 毛利 信二
 次 長 篠原 康弘
 官房技術参事官 中神 陽一
 公共事業企画調整課長 松永 康男
 公共事業企画調整課事業総括調整官 佐藤 寿延
 公共事業企画調整課施工安全室長 岩見 吉輝

国土政策局

局 長 本 東 信
 官房審議官 舘 逸 志
 地方振興課長 織田村 達

土地・建設産業局

局 長 谷 脇 暁
 建設業課長 北村 知久

都市局

局 長 栗田 卓也
 官房技術審議官 清水 喜代志
 まちづくり推進課長 望月 一範
 街路交通施設課長 神田 昌幸

水管理・国土保全局

局長 金尾 健司
 次長 野村 正史
 河川計画課長 塚原 浩一
 治水課長 大西 亘
 防災課長 平井 秀樹
 災害対策室長 内藤 正彦
 下水道部長 塩路 勝久
 下水道事業課長 森岡 泰裕
 流域管理官 加藤 裕之
 砂防部長 西山 幸治
 砂防計画課長 栗原 淳一
 保全課長 今井 一之

道路局

局長 森 昌文
 次長 青木 由行
 官房審議官 五十嵐 崇博
 総務課長 中原 淳
 企画課長 増田 博行
 国道・防災課長 川崎 茂信
 道路防災対策室長 吉田 敏晴
 環境安全課長 菊地 春海

住宅局

局長 由木 文彦
 住宅総合整備課長 北 真夫
 安心居住推進課長 和田 康紀
 住宅総合整備課住環境整備室長 内田 浩一

北海道局

局長 岡部 和憲
 総務課長 田尻 直人
 予算課長 山西 雅一郎
 地政課長 和泉 晶裕
 水政課長 原 俊哉
 参事官 鎌田 照章

要望活動の記録

平成 27 年 11 月 18 日



国土交通省 徳山事務次官



大臣官房 池田技術審議官



国土政策局 本東局長



土地・建設産業局 谷脇局長



水管理・国土保全局 金尾局長



水管理・国土保全局 砂防部 西山部長



道路局 森局長



住宅局 由木局長



北海道局 岡部局長